

審議会等会議録

会議の名称	令和8年度第2回 加須市地域公共交通会議
開催日時	令和8年8月21日（金） 午前10時00分から午前11時00分まで
開催場所	加須市役所 本庁舎4階 第1委員会室
議長氏名	増田 浩之 会長
出席委員	増田 浩之 会長 熊谷 レアンドロ 委員 斎藤 年一 委員 佐藤 任司 委員 鈴木 浩 委員 石川 安則 委員 渡邊 諭志 委員 内田 親 委員 鳥羽 隆史 委員 飯塚 光弘 委員 山田 哲洋 委員 松林 秀樹 委員 井戸田 英和 委員 浅野 且敬 委員 田沼 由美子 委員 田沼 健一 委員（代理：富川 浩光 氏） 平野 貴久 委員（代理：近藤 孝志 氏）
欠席委員	関根 肇 委員 小池 毅 委員 武正 寿明 委員
会議次第	1 開会 2 市長あいさつ 3 議事 （1）コミュニティバスの運行見直しについて （2）加須市地域公共交通会議設置要綱の改正について （3）加須市地域公共交通計画の改定（延期）について 4 閉会
会議資料の名称	資料1 コミュニティバスの運行見直し 資料2 加須市地域公共交通会議設置要綱 改正の概要 資料3 新旧対照表 資料4 加須市地域公共交通計画 改定の概要 資料5 加須市地域公共交通計画 改定案
会議の公開又は 非公開の別	公開
非公開の理由	—
傍聴者の数	0人
説明者の職・氏名	政策調整課長 瀬田 博之

事務局職員職・氏名	総合政策部長 宮 寄 秀 樹 騎西総合支所地域振興課長 正 能 光 北川辺総合支所地域振興課長 新 井 弘 樹 大和根総合支所地域振興課長 澁 谷 剛 政策調整課長 瀬 田 博 之 同課 主査 関 根 徹 同課 主事 中 川 龍 之 介
会議録の作成方法	☒ 要点記録 ☐ 全文記録
その他必要な事項	

様式第 3 号（第 8 条関係）

発言者	会議の内容(発言内容、審議経過、決定事項等)
事務局	1 開会
高橋市長	2 市長あいさつ
増田会長	3 議事 (1) コミュニティバスの運行見直しについて、事務局から説明をお願いします。
瀬田政策調整課長	(資料 1 に基づき説明)
増田会長	事務局説明を受けて、ご意見、ご質問があればご発言いただきたい。
平野委員 代理：近藤氏	デマンド型乗合タクシーの北エリアと中エリアを統合すると、運行範囲が相当広くなる。北エリアの利用が少ないとはいえ、車両台数が少なくなる時間帯には、どのように対応する予定か。
瀬田政策調整課長	車両台数が少ない時間帯はあるものの、エリア統合により、これまで北エリアで十分に活用されていなかった車両を中エリアでも運用できるようになるため、全体として車両をより効率的かつ柔軟に配車できるようになる。一方、稼働が最も少ない時間帯は 1 時間当たり 3 台での運行となるため、予約を受けられないケースが増える可能性がある。運行開始後の予約状況等を検証し、必要に応じて運行事業者と増車について協議する。
政策調整課 関根主査	利用のピークは 10 時便から 14 時便までとなっている。今回、新たに 13 時便を設けることで輸送力を確保し、利用時間帯の一定の分散を見込んでいる。
鈴木委員	コミュニティバスの見直し方針には、デマンド型乗合タクシー、循環バス、シャトルバスに加え、「新たな運行手段」とあるが、事務局として具体的な案はあるのか。
瀬田政策調整課長	市長公約として「日本一自由に動ける公共交通の充実した田園都市かぞ」を掲げている。まずは既存の路線バスやコミュニティバスを土台として見直し、その方向性に一定の目途が立った段階で、新たな運行手段を検討したい。具体的には、ライドシェアやタクシー券への補助などが考えられる。

発言者	会議の内容(発言内容、審議経過、決定事項等)
渡邊委員	シャトルバスは、デマンド型乗合タクシーと比較して利用者数がかなり少ない。今後の運行についてどのように考えているか。
瀬田政策調整課長	シャトルバスは、北川辺地域から加須地域への移動手段を確保することを目的として運行を開始したが、北川辺地域から済生会加須病院への移動需要が想定より少なかったことが、現在の利用者数が少ない一因と考えている。 住民の移動需要を把握し、市外も選択肢に含めた目的地や運行経路の見直しによって、利用者数の増加を図ることができるか検討したい。その上で利用率が向上しない場合は、ライドシェアなどの新たな運行手段への転換を検討し、代替手段によって移動需要を満たせる場合には、シャトルバスの廃止も選択肢となる。
渡邊委員	加須市はライドシェアを導入するための要件や条件を満たしているのか。
瀬田政策調整課長	ライドシェアには、大きく分けて「日本版ライドシェア」と「公共ライドシェア」がある。 日本版ライドシェアは、タクシーが不足する時間帯などに、タクシー事業者の管理の下で第1種運転免許を持つドライバーが運行する仕組みである。タクシー事業者が運営主体となる必要があるため、加須市には馴染みにくいと考えている。 一方、公共ライドシェアは、市や民間団体などが運営主体となり、住民の共助により交通不便地域の移動手段を確保する仕組みである。既存のタクシー事業者との調整も必要になるため、現時点で導入できるとは断定できないが、今後検討していきたい。 また、公共ライドシェアを導入した場合、タクシーに近い運行形態となり、運賃はタクシー料金の8割程度が目安とされている。現行のデマンド型乗合タクシーは1回300円であるため、利用料金が高価となっても市民が利用するのかを含め、慎重に制度を検討する必要がある。
渡邊委員	病院や介護施設などの民間事業者が、デマンド型乗合タクシーに似た送迎車両を運行している。これらの事業者と連携し効率的な運行を行うことはできないか。
瀬田政策調整課長	試験的な取組として、志多見地区の高齢者施設「みずほの里」が、送迎車両を使用していない時間帯を活用し、週2回、100円で商業施設への移動支援を行っている。現時点では利用者数は多くないが、今後の利用状況を踏まえ、他地域への展開も検討している。 また、国土交通省も、スクールバスや企業の送迎バスなど、地域

発言者	会議の内容(発言内容、審議経過、決定事項等)
	にあるさまざまな輸送資源を有効に活用する考え方が示している。こうした既存の輸送資源の活用についても、新たな運行手段の1つとして検討していきたい。
増田会長	市内にある輸送資源を改めて掘り起こし、再構築の検討を行っていききたい。今回の見直しでは、現行のコミュニティバスを如何に効率的に活用できるかという観点から検討している。
佐藤委員	東京都内などでは、運転免許証を返納した人が無料で利用できる交通サービスもある。今回の見直しにおいても、免許返納者への支援を検討してほしい。
瀬田政策調整課長	現在の利用料金は低い水準にあり、運行開始から10年以上、料金改定を行っていないことから、見直しが必要だと考えている。ただし、一律に値上げするのではなく、免許返納者など、利用者の属性に応じて料金を区分することも考えられる。運行内容の最終的な方向性が固まった段階で、適正な料金体系を検討したい。
田沼委員 代理：富川氏	当社（朝日自動車株式会社）では、バスの安定的な運行を維持するため、今年11月の運賃改定を予定している。具体的な運賃が決定すれば、ホームページで周知する。加須市のコミュニティバスの運賃は非常に低いため、民間交通事業者との関係も踏まえ、運賃の見直しを進めていただきたい。
瀬田政策調整課長	意見として受け止め、今後の検討に反映したい。
増田会長	他にご質問等はないようなので、これまでいただいたご質問・ご提言の内容を十分に踏まえていただくこととして、本会議として今回事務局から提出された案の通り、皆様のご了解をいただくということでよろしいか。
各委員	(異議なし)
増田会長	(2) 加須市地域公共交通会議設置要綱の改正について、事務局から説明をお願いする。
瀬田政策調整課長	(資料2・3に基づき説明)
増田会長	事務局説明を受けて、ご意見、ご質問があればご発言いただきたい。

発言者	会議の内容(発言内容、審議経過、決定事項等)
増田会長	ご質問等はないようなので、本会議として今回事務局から提出された案の通り、皆様のご了解をいただくということでよろしいか。 (異議なし)
各委員	(3) 加須市地域公共交通計画の改定(延期)について、事務局から説明をお願いします。
事務局	(資料4・5に基づき説明)
増田会長	事務局説明を受けて、ご意見、ご質問があればご発言いただきたい。
松林委員	人口減少や高齢化が進む中、1つの自治体だけで公共交通を維持することは、今後ますます難しくなると考える。資料4には、市の財政負担のみで運行を継続することは困難である旨が記載されているが、今回の検討は、基本的に加須市内で公共交通をどのように維持するかという発想に立っているように見受けられる。 一方、市民の通勤・通学先や日常的に利用する施設など、実際の生活圏は市内だけで完結するものではない。将来的な公共交通の維持を考える上では、近隣自治体との連携を含め、広域的な視点から検討することも必要ではないか。
瀬田政策調整課長	広域的な移動への対応が課題であることは認識している。ただし、今回の見直しは、まず市内における移動の利便性を向上させることを目的としている。 令和7年度の運行経費は全体で約2億円であるのに対し、利用者負担は約2,000万円であり、残りの約9割を公費で負担している。市民の移動ニーズが市外にもあることは承知しているが、このように公費負担の割合が高い中で、市外への移動を支援し、その結果として市外での消費につながる運行を行うことについては、適切ではないと考えている。現在のコミュニティバスの運行形態や公費負担の状況を踏まえると、具体的な運行方法や費用負担については、引き続き検討していく必要がある。
松林委員	将来を見据え、現時点で可能な取組を最大限進めておかなければ、対応が手遅れになるおそれがある。 平成国際大学の学生からは、加須市に住み続けたいと思わないという声も多い。大学では久喜駅からバスを運行しており、学生の約半数が利用しているが、久喜駅を経由してそのまま市外へ移動

発言者	会議の内容(発言内容、審議経過、決定事項等)
増田会長	する学生も多く、若者が市内に定着する機会を十分に生かせていないと感じる。 現在、高齢者や交通弱者の移動手段を確保することが自治体の重要な役割であることは理解しているが、将来的な若者の定住や地域の活性化も見据えた公共交通の構想を持つことも重要である。
各委員	(異議なし)
事務局	4 閉会

会議の内容に相違ないことを証するため、ここに署名します。

令和8年8月26日

署名 増田 浩之